

平成30年 7月24日

君津市議会議長 鈴木 良次 様

きみつ未来 磯貝 清

会 派 視 察 報 告 書

きみつ未来視察報告書を次のとおり提出いたします。

記

- 1 期 日 平成30年 7月 2日（月）から
平成30年 7月 4日（水）まで
- 2 視 察 先 富山県 南砺市 舟橋村・石川県 七尾市
- 3 調査事項
 - (1) 「婚活支援・移住定住施策、空き家対策支援事業」について（南砺市）
 - (2) 「スポーツ合宿のメッカづくり～七尾を全国の拠点に～」について（七尾市）
 - (3) 「日本一小さな村」の挑戦！「子育て共助」による地方創生！について（舟橋村）
- 4 参加議員 磯貝清、平田悦子、松本裕次郎、石上壘

以上

富山県 南砺市

日 時：平成30年7月2日（月） 午後1：30から午後3：30

場 所：南砺市役所 福光庁舎

出席者：南砺市議会議員 民生病院常任委員会委員長 水口 秀治 氏

南砺議会事務局 主幹 総務係長 村田 朋一 氏

市民協働部 南砺で暮らしません課 市民協働部次長・課長 市川 孝弘 氏

1. 南砺市の概要について ※（ ）内は君津市

人口：51,327人（85,604人） 面積：668.64km²（318.83km²）

一般会計：306億円（309億円） 議員数：20名（24名）

南砺市は富山県の南西端に位置し、面積の約8割が白山国立公園等を含む森林であるほか、岐阜県境に連なる山々に源を発して庄川や小矢部川の急流河川が北竜するなど、豊かな自然に恵まれている。

北部の平野では、水田地帯の中に美しい「散居村」の風景が広がり、独特の集落景観を形成している。特別豪雪地帯に指定されている山間部では積雪が多く、最大3メートルを超えることもある。

2. 調査事項について

「婚活支援事業」について

南砺市の市民協働課は民間の経営するショッピングセンター内にあり、その営業時間に合わせて土日も稼働しているので市民が立ち寄りやすい。平成28年より、それまでの市民協働課と南砺で暮らしません課が統合され、協働のまちづくり係、広報係、定住空き家対策係、結婚支援係が一つになった。

婚活支援では、平成23年度より、お見合いサポーターによる「婚活応援団なんとおせっ会さん」、婚活パーティやセミナーを開催する「婚活倶楽部なんと」、南砺市にゆかりのある著名人に委嘱し情報展開を期待する「なんと婚活大使」、他県他市から女性を募集してお見合いを行う「都市との交流婚活事業」を展開している。

南砺市で行われたテレビのお見合い番組が引き金となり、婚活倶楽部なんとの会員増加や市内婚姻率の上昇、婚活ブームの到来となった。

「定住・空き家対策事業」について

過疎地域の支援では、平成25年に施行された「南砺市山間過疎地域振興条例」に定められた地域において、「南砺市草刈り作業応援隊派遣事業（役所の職員による人的支援）」「南砺市住民共同活動応援事業（他地域からの労働力に対し諸経費の負担）」「南砺市活気に満ちた集落づくりモデル事業（自治会の自発的な活動の経費を補助）」を行っている。

移住定住施策では、移住希望者に対し施策をパッケージ化し、手続きや情報提供をワンストップサービスでサポート。「知る・伝える（移住セミナー・移住フェア・移住コンシェルジュ事業・ハウジングプランナー認定）」→「体験する・受け入れる（体験ツアー・体験ハウス・空き家バンク制度・定住促進雇用対策事業）」→「移住・定住へ（引っ越しサポート・家賃補助・定住補助）」と手厚いサービスを展開している。

定住奨励金は、市外からの転入で新築住宅では100万円、中古住宅では60万円、市内からの新たな転居では、新築住宅では30万円、中古住宅では10万円であるが、市指定の山間過疎地域で居住の場合は金額が1.5倍、もしくは2倍になる。三世帯同居も補助があり、同居のためのリフォームや建て替えにも補助がある。

空き家対策では、地域サポーター制度により、地域住民（空き家地域サポーター）から空き家の情報提供、状況把握、相談窓口、移住希望者への空き家の案内等を行っている。

3. 所 感

婚活イベントは、イベントやセミナーを含め年間で20回近くも行われており、その勢いに圧倒されました。プロジェクト開始から8年で、成婚カップルが100組を超えている事、婚活応援をしてくださるおせっ会のメンバーは名刺もあり、市長がその会員番号1番として活動していることにも驚きました。中年～老年期の地域住民が、若者の流出を嘆くだけではなく、南砺市に定住して残ってもらうために実際に仲介やイベント活動をしている姿が印象的でした。最近の若者は、自分から声をかけることが苦手であったり、結婚はしたいけれど行動を起こさない人が多いため、おせっ会のような方々が熱心に世話をして下さると結婚までつながりやすいのだろうと感じました。

移住定住促進事業では、かなりしっかりした内容の移住ガイド「NANA NANTO」が作られており、移住者の前例紹介や手続きの方法まで、興味のある人がそれを見れば移住までのフローがすべてわかるようになっています。こういったパンフレットがあるか無いかで、その自治体の取り組み姿勢が分かる気がしました。

定住・空き家対策事業では、定住の奨励金の金額が高く 1 億 7 千万ほどかかるということであったので、財源が疑問でしたが、職員の方が、いろいろなものにばらけている予算をまとめてここに集めていると説明してくださり、確かに、市の施策はそもそも定住してもらい人口を維持もしくは増させるためのものであるから、根本の部分としてこの定住奨励金に注ぐことは全くもって間違っていないと思いました。君津市は空き家が多いのに空き家バンクの登録数が伸びないその原因は、荷物がそのままであったり、家主と連絡がとれない等があげられますが、中古住宅に住みたいという子育て世帯は多くいると思うので、空き家対策の整備を進めていくべきだと感じました。縁もゆかりもない土地に若い世帯が移住することは大変そうに感じますが、移住者が移住者を呼び、子育て世代の流入と定住者による新しい事業のスタートにもつながっていくため、君津市も積極的に他県他市からの移住を受け入れられる体制を作っていくべきだと思います。

担当者の皆様にはお忙しい中、ご対応いただきましてありがとうございました。

石川県 七尾市

日 時：平成30年7月3日（火） 午前9：30から11：30

場 所：和倉温泉多目的グラウンド・能登島グラウンド

出席者：七尾市議会議員 議長 荒川 一義 氏

七尾市議会事務局 局長 石川 利樹 氏 専門員 藤田 清志 氏

観光交流課 山本 あおい 氏

1. 七尾市の概要について ※（ ）内は君津市

人口：53,404人（85,604人） 面積：318.32km²（318.83km²）

一般会計：295億円（309億円） 議員数：18名（24名）

七尾市は能登半島の中ほどに位置し、平成16年に1市3町が合併し七尾市が誕生した。

この地域は天然の良港として栄えてきた七尾港を海の玄関口とし、古代より能登の政治・経済・文化の中心地として発展を遂げてきた。全国的に有名な和倉温泉や、様々なリゾート施設を有する能登島をはじめ、観光資源にも恵まれている。

2. 調査事項について

「七尾市合宿等誘致事業」について

七尾市では、スポーツ合宿のメッカづくり（七尾を全国の拠点に）として、平成19年度より合宿誘致事業補助金制度を設け合宿誘致を積極的に実施。平成22年、和倉温泉多目的グラウンドに人工芝のサッカーコート3面、フットサルコート2面、ビーチフットサルコート1面、ヨットハーバーを整備。その後平成25年に、能登島の廃校を利活用して人工芝のサッカーコート2面を整備。さらに平成27年に24面の全天候型砂入り人工芝テニスコートも完成し、さまざまなスポーツでの誘致を目指して積極的な取り組みを進めている。また、合宿予約総合窓口を民間に一元化して宿泊・交通・施設・弁当などの予約のワンストップサービスを実施することで、利用者の利便性を図っている。

前身の取り組みとして、平成12年に和倉温泉の一部旅館がサッカー合宿受け入れを始めたことで、サッカー合宿が徐々に浸透し参加する団体が増加してきた。

その後、平成19年度の市の制度創設後、平成21年に減少する宿泊者の歯止め対策として、和倉温泉観光協会と同旅館協同組合がサッカー場の建設を七尾市へ要望し、翌年の

平成22年に防災備蓄倉庫や避難所などの機能を有した防災拠点として和倉温泉運動公園多目的グラウンドが完成した。

3. 所 感

まずは地域が宿泊者等の交流人口減少に危機感を持ち、行動を起こしたことで今回の取り組みが始まったと考えます。また、市民からの要望に行政側も応えて施設整備に着手した事は大きな決断であり素晴らしい結果だと考えます。

建設当初は防災拠点の要素を盛り込み、市民のための多目的なグラウンドとして開設されたようですが、能登湾を目の前にスポーツ合宿ができる環境とあり、今日では高校サッカーの強豪校が集う合宿のメッカとなっている事が窺えました。

和倉温泉運動公園多目的グラウンドの稼働日数割合は76%で、利用チーム数は延べ2,534チーム、利用料金による収入は11,000千円を超えています。

また、能登島グラウンドの稼働日数割合は80%、利用チーム数延べ2,055チーム、利用料金による収入は10,000千円を超えており、どちらとも稼働率の高い施設（拠点）となって、交流人口増加に大きく貢献しています。

多目的グラウンドにほど近い場所に建設された和倉温泉運動公園テニスコートは、観客収容人員が1,700人と大規模な大会が開催できる施設設計となっています。

また、更衣室やトイレ・シャワーも充実し、6面のコートにナイター設備が完備され利用者の側面に立った設計もされていて、非常に羨ましい環境でありました。こちらの施設の稼働日数割合は60%とややサッカー施設には劣りますが、利用者数は年々増加傾向にあり15,000人を突破、利用料金による収入は4,400千円となっています。こちらの稼働率を上げるため、プロテニスプレイヤーや芸能人の方に協力いただきながら、国際オープンテニス大会の開催などテニスの定着・普及に向けて強化している行政側の姿勢がしっかりと伺えました。

現在、サッカー合宿は定着し経済波及効果に成果を出しているので、その他のテニスやバスケットなどで平日利用を希望するシニア層をターゲットに、旅行会社・各競技団体・大学等に誘致活動を行い、取り組みを強化されています。（廃校となった学校施設の体育館貸し出しも実施している）

スポーツ合宿中に和倉温泉旅館の宿泊料金がお得であり、合宿施設から和倉温泉旅館まで1km圏内と、合宿の疲れをしっかりと癒せる環境が整っている事は最大のメリットではないかと感じられました。（君津にも温泉がでないかなあ〜）

七尾市合宿等誘致事業補助金は、市外の団体等で七尾市内の宿泊施設で合宿を行う場合に補助金が交付される制度です。対象は高校生以上が1泊につき1,000円(50人泊以上 上限50万円)、中学生以下については1泊500円(25人泊以上 25万円上限)となっており、合宿を通して交流人口の拡大を図り、市内経済の活性化に寄与しています。

実績としては、当初の平成19年度の宿泊者数1,780人、補助実績1,508千円から平成28年度では宿泊者数20,889人、補助実績18,545千円とこちらの事業も合宿同様に着実に成果をあげて来られています。その他、コンベンション、スポーツ大会、訪日合宿に対しても補助制度があり、10年以上の実績を経て内容の充実が図られ前向きな取り組みが展開されている事が如実に感じられました。

今回の視察を通し一番肝心ではないかと思った事は、誘致時だけでなく合宿や大会等の後に、七尾市側から各団体等へ出向き御礼と併せた面着活動を地道に実施しておられる事が、事業の発展に大きく関わっていると感じさせられました。

また、地域の民間団体ともしっかりと連携し協力体制が築けている事も事業が良い方向に導いている大きな要因であり、今後君津市でも見習うべき取り組み姿勢として提言させていただきます。

お忙しい中、ご対応いただきましてありがとうございました。

富山県 舟橋村

日 時：平成30年7月4日（水） 午前9：30から11：30

場 所：舟橋村立図書館（駅舎）・舟橋村役場

出席者 舟橋村議会 議長 川崎 和夫 氏

議会事務局長 前原 靖 氏

舟橋村立図書館 館長 高野 良子 氏

生活環境課 課長 吉田 昭博 氏 生活環境課 係長 林 輝 氏

1. 舟橋村の概要について ※（ ）内は君津市

人口：3,060人（85.604人） 面積：3.47km²（318.83km²）

一般会計：一般会計16億6379千円（309億円） 議員数：8名（24名）

富山平野のほぼ中央に位置し、面積は3.47km²と全国でも最も面積が小さい自治体である。

村内中央には富山地方鉄道が走り、富山中心部へ約15分でアクセスすることができる。この恵まれた地理的条件から、近年ではベッドタウンとして人口・世帯数ともに大幅に増加。年少人口割合（15歳未満の人口割合）が21.8%で日本一（平成22年）になるなど、活気溢れる村となっている。

2. 調査事項について

「舟橋村立図書館」について

（1）事業名 舟橋文化・福祉複合施設建設事業

（2）敷地面積 1,315,71 m²

（3）延床面積 1,518,91 m²（1F 619,32 m² 2F 641,53 m² 3F 258,06 m²）

（4）総事業費 609,132 千円

・設計監理費 23,690 千円

・工事費 498,842 千円

・備品購入費 86,600 千円

（5）財源内訳 補助金 40,000 千円

村債 274,700 千円

一般財源 294,432 千円

(6) コンセプト

①滞在型図書館

余暇時間の増大に対応でき、誰でも好きな時間に心ゆくまで読書、ビデオ視聴、パソコン利用等を無料で利用できる施設とする。

②情報発信基地としての図書館

氾濫する多様な情報の中で、人々が価値ある真に必要とする情報を収集・整理し、コンピュータ化やレファレンス体制の整備、ネットワークなどによって求められた資料を迅速に提供する。また、村の歴史・文化・産業に関する資料を収集し、各種資料情報と共に利用に供するほか、村に関する情報などを展示する。

③広域利用サービス

村民ばかりでなく、地域沿線の自治体住民にも広く開放された図書館として運営し、利用者相互の交流を促進する。また、同時に近隣図書館とのネットワークを整備し資料の分担収集・保存などの相互協力を行い、広域サービスの向上を図る。

これらの実現のためには、一定水準以上の施設・資料・職員を維持していく必要があるとも指摘されている。

(7) 図書館の運営方針

- ①暮らしに役立つ本や雑誌を豊富に提供する。
- ②子どもの夢と希望を育む資料センターとする。
- ③親子が楽しめるマンガを収集・提供する。
- ④音と映像を楽しむ場とする。
- ⑤最新の映像をコンピュータで提供する。
- ⑥村の資料センターとしての機能を持つ。
- ⑦地域のコミュニケーションの場を提供する。

「子育て共助のまちづくり」について

(1) 舟橋村の現状と地方創生の目標 まとめ

舟橋村の現状

【人口】それほど高くない出生率

国の将来人口設計では、舟橋村は人口が増加する希少な自治体と位置づけられているが、実際の出生率は周辺市町村と大きく変わらない。子育て世代が多数転入していることで、出生率が高く見えているだけである。

【ニーズ】 村民はコミュニティを求めている

村の子育て世代は、保護者同士や子ども同士が交流できる場所や地域での見守りを求めている。またかつて舟橋村の住宅団地造成地に転入し中高生期を迎える世代は地域での居場所や役割を求めている。両者とも「コミュニティ」が鍵となる。

【先進地】 出生率の高い先進自治体の「コミュニティ」は活性化している

全国でも出生率の高い自治体を見ると、地域活動への参加の義務づけや地域住民相互の“結い”、“もやい”の精神で子育てを行う共助機能が形成されている。

舟橋村もコミュニティをいかにして活性化させて、出生率の向上と子育て世代の転入を進めるかが課題となる。

【民間】「コミュニティ」を売りとする民間の商品・サービスも登場

首都圏企業（積水ハウス、旭化成ホームズ、東急電鉄）では、子育てに最も重要な機能はコミュニティによる支え合いであると分析し、入居者相互の支え合いやICT活用、緑地活用による子育て共助の地域づくりに取り組む住宅を商品化する事例も徐々に登場

【しごと】 村を舞台としてローカル企業のしごと創出に貢献

県内企業は企画力や資金力、コミュニティ形成力等で首都圏企業に及ばないところがあり、県内企業自らが「コミュニティ」を活かしたビジネスを展開することは相当難しい。舟橋村の地方創生を推進する産学官金労言チームの中で、ローカル企業のしごとづくりに貢献したい。

（２） 舟橋村が目指す地方創生のイメージ

相互のコミュニティ醸成と子育て支援環境の向上を目指し、空間内で人と人を結びつける様々な仕掛けを提供

①子育てコミュニティ賃貸住宅

- ・ 子育て世代の転入を促進する戦略的な受け皿
- ・ 入居者同士のコミュニティを醸成する仕掛け
- ・ 住宅のマネジメントにはローカル企業や村民が積極的に関与

②住み替え支援

- ・ 子供の成長に合わせ、村内戸建て住宅への住み替えを支援
- ・ 地域金融機関と連携して住み替えインセティブを創設

③モデルエリア

- ・子育て世代や団地の中高年世代等が集まる公園・保育園を配置したコアエリアを形成
- ・コミュニティによる支え合いを戦略的に生み出す

④村民参加の子育て支援

- ・保育園で団地の中高年世代と園児・保護者との出会いイベント等を開催
- ・「コミュニティによる支え合い」への中高年団地層の参加を促す

⑤子育て支援サポーター・リーダー

- ・賃貸住宅、保育園、公園等でのコミュニティ醸成を戦略的に進めるマネジメントチームを編成

⑥パークマネジメント

- ・県内造園業者がコーディネート
- ・子育て世代や団地の中高年世代等が繋がる「公園の使いこなし」イベント等を企画運営
- ・コミュニティ醸成とローカル企業の仕事づくりを目指す

⑦ビッグデータを活用したC S V ビジネス

- ・子育て世代等の意識・行動ビッグデータを収集活用して、村独自のコミュニティ形成につながるI C Tサービスの開発を行う一方、ビッグデータ分析を活用し多分野での新たなC S Vビジネスを創出

⑧I C T子育て支援サービス

- ・子育て世代や団地の中高年世代等のコミュニティに役立つ、I C Tサービスを提供（スマホアプリ、ケーブルテレビ活用等）
- ・村外にもアピールして“子育てしやすい舟橋村”ブランドを浸透させる

舟橋村は、昭和50年代に人口数の停滞や少子化が問題になる。公共交通機関の要である駅の利用者も減少し、危機感を感じていた。

昭和60年代へ入った舟橋村では富山地方鉄道舟橋駅の老朽化、乗降客の減少傾向が顕著になった中、駅職員の無人化を避ける方策を練ることとなった。駅舎の改築と併せて、複合文化施設を併設新築することとなった。

当初は、商業施設と生涯学習施設が構想されていたが、幼児から年配者までの幅広い利用が期待できる図書館併設の構想が浮上した。村当局では、駅周辺が市街化調整区域とし

て、富山高岡広域都市計画区域に指定されていたのを外す陳情を県へ繰り返し行い、村内全域を無指定地にした上で、舟橋駅へ広域的な乗降客誘導策として駐車場を三次にわたって拡張し、約250台分のスペースを確保した。

いわゆるパーク＆ライド方式を導入することに成功したのである。

舟橋村の地方創生は「子育て共助」が重要なキーワードとなっている。

村内に「子育て共助」の地域社会を醸成することで、そこをプラットフォームとして「転入」「出産・子育て」「地域づくり」「産業振興」といった地方創生の4つの課題を達成していくものである。

「子育て共助」の地域社会とは、子育てをきっかけとして、子育て世代と子育てをサポートする人や組織（子育てサポーター）が密接に結びつき、それら全員の希望が実現する社会のことを指す。

3. 所 感

平成元年から始まった宅地開発が進み、若い子育て世代が家を建て、転入が増加しました。それは富山市外地に比較すると、地価が安価なことであったことが、一番の要因であると思います。人口の急激なカーブを描くときの弊害は子育ての環境である保育所、小学校などにいち早く現れますが、これらを含めた対策を検証し、未然にとられていたことは特筆すべきと思います。そこには大学や、民間事業者との連携による地域一体で取り組む行政の、柔軟な思考があったように思います。人口増の現状を分析し、定住に向けた今後の施策を安心の村づくりにシフトしており、立地条件の有意性の限界、これは周辺地域の地価下落による建物、立地条件等の競合や行政サービスの満足度など、地域競合から村独自のカラーを創出されようとしております。

本市においては、人口減少・人口流出が進む中、柔軟な考えも持ち、子育て支援・定住促進に向けた取り組みが必要と思われます。

お忙しい中、対応いただきましてありがとうございました。